

⑩ 「学校ボランティア」のニーズ調査

1. 研究組織

研究代表者： 原田恵理子 （東京情報大学・准教授）

2. プロジェクトの目的

教職課程の学生は、早期の段階から学校におけるボランティア活動等を通して教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことが重要とされている（文部科学省，2016）。この学校ボランティアの取り組みは、学生が長期にわたり継続的に学校現場で体験的な活動を行い、これにより、教育実習と相まって、理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効になることが目指されている。同時に、これからの教員に求められる資質を学生が理解し、自らの教員としての適格性を把握するための機会としても有意義とされている。そのため、大学の教職課程においては、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験の機会を確保し、地元の教育委員会や学校との連携・協働に努めることが求められている。

本学教職課程においても、「学校ボランティア」が学生に教育効果を与えるようにするため、教育カリキュラムに位置付けるだけでなく、受け入れ先となる地元の教育委員会や学校、校長会等のニーズを把握しつつ、円滑かつ確実な実施に向けた連携体制の構築、教職課程における学生に対する事前及び事後の指導の適切な実施、学生と受け入れ校側のニーズやメリットを把握するための情報提供の実施など、環境整備について十分な実施を検討する必要がある。

これらの点を踏まえ、本研究では、千葉市教育委員会及び千葉市にある学校に焦点をあて、「学校ボランティア」のニーズ調査を行うことを目的とする。

3. プロジェクトの実施内容

(1) 調査時期：平成28年9月～平成29年1月

(2) 調査対象者：千葉市教育センター指導主事、千葉市養護教育センターセンター長・指導主事、更科中学校校長・若松中学校校長

(3) 調査方法

リクルート方法：研究者が電話で研究の目的や概要を説明し、内諾を得られた後に同意が得られた調査対象者と相談して、面接日時及び場所を決めた。

面接：面接実施の日時と場所は調査対象者の希望に合わせ、許可が得られた個室にて実施した。半構造化面接法により、「学校ボランティアに対するニーズについて自由にお話してください」等の質問をし、30～40分程度の面接を行った。面接中は教職課程の学生に対するボランティアに対するニーズに焦点をあて、データの妥当性確

保に努めた。面接内容は、承諾を得て記録用メモとした。

(4) データ分析方法：データの分析は質的統合法である KJ 法を用いた。この方法は混とんとした現実から極力生のままの素材をまとめ、現象にある多くの変数を取捨することなく、その全体像を示すことができる手法である（山浦，2012）。まずは、個別分析をした。個別分析では調査対象者の内容が 1 つになるように逐語録のメモが単位化ラベルを作成した。そのラベルをよく読み、ラベルが示すニーズの質的内容の類似性に着目してグループ化し、集まったラベル全体の一文で表し、新たなラベルとした。この作業をいくつかのグループになるまで繰り返し実施し、最終ラベルを得た。

4. プロジェクトの成果

分析の結果、調査対象者全員が教職課程の学生に対する学校ボランティアへのニーズがあることが明らかとなった。その具体的なニーズを KJ 法で分析し、最終ラベルとして 8 つに大別された（表 1）。学習のつまずきや算数・数学などの少人数・習熟度クラス、テスト前学習における学習への支援のニーズである「学習支援」、個別的配慮を必要とする生徒を含む学級において支援が必要な児童生徒への丁寧な個別対応へのサポートといったニーズの「インクルーシブ教育」、不登校や対人関係において不適応を生じている児童生徒に対するグループ活動や家庭訪問、学習サポートといった支援としてのニーズである「個別支援」、児童生徒に対する講話、ネットトラブルやネットいじめに対応する方法や情報リテラシーの知識の提供としてのニーズである「情報モラル・情報リテラシー教育」、SGE や SST といった心理教育の TA や児童生徒との直接的な関わりといったニーズである「心理発達の支援」、介助員や宿泊行事のサポートスタッフといったニーズである「特別支援学校・学級」、小学校で導入されるプログラミング学習や積極的な利用が求められる ICT への助言といったニーズである「ICT を活用した教育」、地域にある大学として教職で学んだ専門性を地元の小中学校へ生かしてほしいといったニーズの「大学と地域の学校との連携」である。

以上より、本学教職課程の学生に対する学校ボランティアのニーズは、情報化社会において求められる教員の資質向上（文部科学省，2017）である ICT の活用と情報モラル・情報リテラシー教育、特別支援教育、学校インターンシップや学校ボランティアの重要性と重なり、学生が大いに期待されている状況にあることがわかった。同時に、学校教育で教師が抱える課題として挙げられる負担感の軽減や本学教職課程で取得できる免許（高校情報 1 種免許、中高数学 1 種免許状）が、ニーズの高さにつながっていることも推測された。そこで、学校ボランティア活動の充実に向けた今後の課題として、①学校ボランティア活動に参加するにあたっての学生に対する事前事後指導といった教育体系と支援体制の整備、②地域の学校との円滑な活動ができるような連携システムの構築と評価、③学生及び児童生徒（学校）における学校ボランティア活動による教育効果を検討する必要があるだろう。以上

プロジェクトちば&四街道

表1 学校ボランティアに対する教育現場のニーズ

事柄	最終ラベル	単位化ラベル 代表例
学習支援	つまずきや少人数クラス、テスト前学習における数学支援をしてほしい	小学校高学年程度の算数レベルでつまずいている児童生徒が多い。小学校から中学校への移行や中間・期末テストの対策・対応が必要になるが、教員の手だけではどうしても足りない。一人一人に丁寧に対応するためには情報大の学生に入ってもらい、生徒に細やかな対応をしたい。また少人数制で授業展開がされる時、習熟が遅い生徒には励ましたり、わからないときにその場で教えることが求められる。数学を中心に、学習につまずきのある生徒に対して情報大の学生にも力を貸してほしい。テスト前学習の指導サポートスタッフで、また空いている時間があればいつでも支援に入ってほしい。数学の免許の取得を目指す教職の学生にとっても期待している。
インクルーシブ教育	これからの学校は特別支援教育が普通学級の中で行われるため支援が必要だ	通級指導教室があるため、個別支援のサポートに入ってほしい。学級にいる個別的な配慮を必要とする生徒への支援を希望する。今後はどんどん発達障害の生徒が学級にいる状態となり、他の生徒と一緒に学ぶようになっていく。そうすると、担任や教科担当一人では対応が困難になり、指導が手薄になる。一人でも多くの大人が子供の支援のために手を貸してくれると嬉しい。
個別支援	不登校や対人関係など不応を生じている生徒とのかかわりをしてほしい	いじめや対人関係、不登校といった不適応行動の児童生徒に対するグループ活動や学習支援を手伝ってほしい。また身近なお兄さん、お姉さんである大学生との交流を通して将来への期待を持たせたり、大人のモデルとして学生が役割を担ってくれるようになってほしい。教師となったら絶対に学校現場で不登校やいじめ、対人関係のトラブルに対応しないとイケなくなるため、そのような児童生徒と接することを通して、児童生徒への対応や教師との連携の在り方を身に付け即戦力になってほしい。
情報モラル・情報リテラシー教育	情報モラルや情報リテラシーに関する知識不足に対して力を発揮してほしい	総合、特別活動等で実施する心理教育に対して専門的な力を発揮してほしい。LINEやネットトラブルは現在解決したい重要な課題の一つであるが、対応がうまくいっていない状況にある。トラブルへの対応に困難さがあるので事前に予防教育として情報大の学生にはボランティアで講演会や特別授業を行ってほしい。情報モラル・情報リテラシー教育については教員も勉強不足の傾向なので、教員に対しても指導してほしい。
心理発達の支援	SGE、SST、といった心理教育やカウンセリングのスキルを身に付ける必要がある	現在の教師は授業ができればいいというわけにはいかない。不登校やいじめなど様々な課題を持った児童生徒に対応できる力が求められている。その代表的なものがピア・カウンセリング、構成的グループエンカウンター、ソーシャルスキルトレーニング。これらができる力があると個別だけでなく予防教育や集団に対しても対応できるうえに、学級経営や教育相談、道徳などが円滑に展開できるようになる。
特別支援学校	介助や個別支援に加えて集団宿泊行事を支援してほしい	身体障害を持つ児童生徒に対する介助や個別的配慮を必要とする児童生徒への支援を手伝ってほしい。ICT教育が活用される場面が多いのでスタッフとしてサポートしてくれると嬉しい。また、宿泊行事においても学生スタッフが必要となるので積極的に参加してくれると嬉しい。
ICTを活用した教育	ICT教育のサポートや研修講師を期待する	これから始まるプログラミング学習について不安だ。指導できる教員がいない上にプログラミングを理解している教員がいるとは思えない。ICT活用の重要性が叫ばれているがICTスキルがない上に、業務の忙しさから学ぶ余裕もないし研修の機会もない。そのためICTに関する基本的知識を持ち合わせていない傾向にある。下手をするとワード・エクセルができない教員もいて、若手でPCができる教員がベテラン教員に教えたり、係をしている状況にある。HP作成やビデオ編集、成績処理、教材作成や開発とICTを活用すべき場面は多いが、特定の教員しかできないので、情報大の学生に教えてもらったり、サポートに入ってもらいたい。
大学と地域の学校との連携	地域の学校と大学が連携することで学生の教育にも協力したい	教師になることを希望する学生にはどんどん積極的にボランティアで現場体験をして、教師の仕事や児童生徒とのかかわりなど、教育現場を見て、実際を知ってほしい。学校は積極的に教育現場に入ってかかわりを持つとすると学生を歓迎するとともに、応援したいと考えている。未来の教師であり後輩でもある学生さんが教師になるための力になりたい。ぜひ、大学側も積極的に各学校と連携し、学校のニーズに合う支援を提供してほしい。校長会で情報大のボランティア活動を宣伝してもよいし、一度校長会に来て挨拶及び説明を直接してもいいと思う。どんどん積極的に学校へ連絡して、出来ることを提案してもらえたらと思う。また、地元大学であるので、ぜひ、千葉県・千葉県で活躍教員を輩出してほしい。

引用文献

中央教育審議会 2006 今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）

文部科学省 2017 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～（答申）

山浦晴男 2012 質的統合法入門－考え方と手順－第1版，医学書